

小泉内閣の科学技術創造立国への歩み

参考5

平成18年9月22日
科学技術政策担当大臣
総合科学技術会議有識者議員

小泉内閣における科学技術政策の改革

○社会・国民に支持され、成果を還元する科学技術を目指し政策を遂行

- 科学技術の発展とイノベーション創出により
- ・環境と経済を両立
 - ・国際競争力強化と経済の持続的発展を実現
 - ・高齢化社会における健康、安全・安心な国家を実現

○総合科学技術会議で大方針(第3期科学技術基本計画)を決め、その下で政策を推進

- ・本会議での活発な議論を通じて、イノベーション創出総合戦略などの政策を迅速に立案し実行

○科学技術への重点投資とメリハリ付け

- ・厳しい財政事情にあっても科学技術は「明日への投資」として重点投資
ー第3期基本計画で25兆円
- ・民間研究開発投資拡大、研究開発促進税制の拡充
- ・「選択と集中」の方針の下、限りある財源をSABC付けし予算編成
- ・研究開発評価に基づくPDCAサイクルの実行

改革の成果

○基礎研究の推進と競争的研究環境の醸成

- ・競争的資金の拡充:過去5年で1.4倍。研究現場の活性化推進。
 - ◇ノーベル賞受賞者:H12白川氏、H13野依氏、H14小柴氏、田中氏で9人に
 - ◇すばる望遠鏡:地球から最も遠い銀河(129億光年)を発見



○イノベーションの創出

- ・「イノベーション創出総合戦略」を策定し、「経済成長戦略大綱」へ位置付け
- ・イノベーションを種から実へ育て上げる仕組みを強化
- ・研究者の移動に伴う年金の取り扱い改善など、世界最高水準の頭脳を日本に惹き付ける仕組みの整備を推進
- ・日本での治験、臨床研究を促進する環境整備を推進

<イノベーションの事例>

- ◇垂直磁気記録方式によるハードディスクの小型・大容量化
- ◇光触媒、電気を通すプラスチックなどの生活や産業への応用

○産学官連携の本格化

- ・将来の産業の芽を作る「先端融合イノベーション創出拠点」形成開始
- ・研究にとどまらず、人材育成においても産学連携の進展

○国際協力の推進

- ・地球観測サミットの開催
- ・G8学術会議の共同声明
- ・アジア地域科学技術大臣会合等政策対話の推進

○国立大学、国立研究機関等の法人化

- ・トップへの裁量権付与など自主的、自律的な経営導入

○地域科学技術の進展

- ・地域クラスター政策の展開
- ・大学を核とした地域再生

○知的財産戦略の推進

- ・知的財産権の創造・保護・活用に関する体制の抜本的整備

○人材育成

- ・国際科学オリンピックへの取組強化
- ・若手、女性研究者等の活躍の場の拡大

○メリハリのある政策遂行

- ・分野別推進戦略に基づき、重要な研究開発を厳選。メリハリ付けして推進。

<主な成果例>

【健康増進】

- ヒトゲノム、イネゲノムの国際共同による全解読:創薬等のポストゲノム研究や産業化の期待
- タンパク質の構造解析:国際的なデータベースへの登録数約12,000のうち約2,500は日本から
- 重粒子線がん治療の進展:既に約2,900人が治療

【安全安心】

- テロ関連物質の探知技術等テロ対策に貢献
- 実大三次元震動台:家屋実物の破壊実験が可能に

【環境と経済の両立】

- 世界最高性能の地球シミュレータ:世界最高の解像度で2100年までの地球温暖化予測を実現
- 青色LED、白色LEDの開発と普及:信号機、自動車、家庭用照明等に応用し省エネを推進
- 燃料電池自動車・定置型燃料電池の実用化、電気自動車の開発

【フロンティア】

- H-IIAロケット打上げ:「だいち」、情報収集衛星打上げ
- 日本人宇宙飛行士の活躍:H17野口氏で延べ8人に
- 「ちきゅう」:世界最深の海底下7,000mの掘削を目標に始動



第3期科学技術基本計画（H18年3月閣議決定）に基づき、科学技術創造立国に向けた更なる政策の展開